

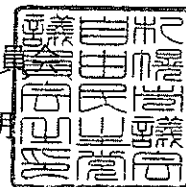
(様式1)

平成19年5月1日

札幌市議会議長 様

札幌市議会自由民主党議員

会長 高橋 忠明



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取扱要領第6条第2項の規定により平成18年度政務調査活動報告書を提出します。

記

1. 調査研修事業

《川崎市の調査研修》

- ① 「自治基本条例」、「子どもの権利に関する条例」の制定及び改正内容等の調査

本市が条例制定を検討・予定している上記2条例について、既に制定・施行している先進自治体である川崎市の条例制定の経過、条例の内容及び条例施行後の実態等を川崎市関係職員との情報交換等を通して、情報収集と資料収集を行い、本市の条例制定のあり方の参考に資した。

- ② 児童虐待防止対策施設（児童相談所及び児童養護施設）の実態調査

児童の人権侵害である虐待について、児童相談所と児童養護施設の職員等との情報交換等を通して、行政機関としての児童相談所における相談及び対応体制、虐待関係機関の連携体制及び児童養護施設における要保護児童の養護・自立支援等の実態を調査し、本市における児童虐待対策のあり方の参考に資した。

2. 市民意識調査事業

市政に関する市民の意識（地域住民活動のあり方、まちづくり、経済活性化等）について、平成 19 年 1 月下旬から 2 月初旬に、電話による調査（サンプル数 1200）を実施し、今後の市政に対する政策提案の参考に資した。

3. 国家予算に対する札幌市重点要望及び研修事業

① 国家予算に対する札幌市重点要望

平成 19 年度の国家予算について、関係国会議員及び省庁等に対して、札幌市としての重点施策に関する要望行動を実施し、なお、国家予算に対する要望事項は、地方税源の充実確保、北海道新幹線（新青森・札幌間）の早期実現、国際集客交流促進に向けた取り組み強化、魅力と活力ある都心づくりの推進、雇用創出対策の強化・充実、除排雪経費に係る財源措置の充実など 10 項目であった。

② 地方財政対策に関する研修

総務省等関係省庁の職員との情報交換及び情報聴取を通して、主に三位一体改革による地方交付税制度を含めた国の地方財政対策に関する研修を実施した。

注 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。